

## 平成30年度 第4回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

- 1 日時 平成31年2月14日（木） 14時から16時まで
- 2 場所 千歳市役所議会棟大会議室
- 3 出席者
  - 【委員】 委員長 佐伯 浩
  - 委員 小川 恭孝
  - 委員 福村 景範
  - 委員 櫻井 隆
  - 委員 千葉 崇晶
  - 【千歳科学技術大学】 川瀬学長 渡邊専務理事 表事務局長 喜多室長 大西課長 高杉課長  
                          大沼課長 吉田係長
  - 【千歳市】 企画部 伊賀部長
  - 企画部（公立大学法人化担当） 佐藤次長 松崎主幹 前田主査 野村主査
- 4 傍聴者 2名
- 5 会議次第
  - ・開会
  - ・議題
    - （1）中期計画（案）について
    - （2）役員報酬等支給基準（素案）について
    - （3）その他
  - ・閉会
- 6 会議の概要

4月の公立大学法人設立後、速やかに新体制での大学運営に移行するため、中期計画（案）について事前審議を行った。中期計画（案）については、千歳科学技術大学が内容を説明し、委員から出た意見を踏まえ、修正等検討を行うこととした。

また、役員報酬等支給基準（素案）についても、同様に事前審議を行った。役員報酬等支給基準（素案）の内容については、事務局が説明を行ったが、委員からは特段の意見はなく、当該内容のとおり了承された。

次回委員会は公立大学法人設立後、4月上旬に法人から市に対して正式に中期計画の提出と役員報酬等支給基準の届出を受けた後に、その審議のために開催することとした。

### 議題（1）中期計画（案）について

千歳科学技術大学から中期計画（案）について説明し、委員から意見を伺った。

【委員A】「予算」、「収支計画」、「資金計画」とお金の絡む表が3つ出てくるが、今後、評価委員会で評価を行っていく際に、どこに重きを置いて評価をしたら良いのか。

【事務局】どのような基準を設けて、どのように評価するかについては、今後、評価委員会の中で決定をしていくことになるが、他の大学の例も参考にしながら、適切に評価するためにはどうしたら良いか、評価委員会の中で審議をしていきたいと考えている。

【委員A】私立大学から公立大学になると、収入と支出の構造の比率はどう変化するのか。

【科技大】収入については、私立大学では授業料及び入学検定料収入が全体の72.7%を占めていたが、公立大学になると授業料等の額が変わるため39%に変化する。また、国からの私学助成金が全体の17.2%を占めていたが、市からの運営費交付金に変わり56.4%と変化する。

支出については、中身自体が大きく変わらないため比率は大きく変わらない。人件費が私立大学では全体の54.1%を占めていたが、公立大学になると51.9%に変化する。また、教育研究経費が私立大学では全体の29%を占めていたが、公立大学になると34.7%に変化する。

【委員A】「予算」、「収支計画」、「資金計画」の表の合計数値がそれぞれ違うのはなぜか。

【科技大】「予算」については、現金が絡む収入支出の全てを表示するものとなっており、「収支計画」については、企業でいうところの損益計算書に当たるもので、現金を伴わない当年度の収益、損失を計上することになっている。ここで補助金収益がゼロとなっているが、これは千歳市からの補助金は全て資産を取得する財源になるので、損益計算書に表示されないという会計処理に基づくものである。また、「資金計画」については、学校法人から公立大学法人に移管する手許現金の11億円を含んでいるため差異が出る。

【委員E】指標が数値化されているものと数値化されていないものがあるが、数値化しにくいからできなかったのか、予想がつかないからしなかったのか、その辺りの仕切りがどこにあったのかお聞きしたい。

【科技大】予想がつかないというか、指標化するのが基本的に難しい。チャレンジングな指標を出すか、あるいは堅いところを出すか、そこでも違うが、基本的に全部数字を出そうと思えば、今の実情の数字を入れても良いが、それではちょっと少なすぎるとか、そういうようなところで書きにくいところはあえて数字にせず、無理をしないということで、とりあえずは書いてみた。

【委員A】2の(2)の指標にカリキュラムを研究科単位で作成とあるが、これは作成されていることをいつまでに確認するのか。それとも、毎年、作成されていることを確認していくのか。

【科技大】基本的には毎年見直しをしていくが、やはり最初の1年、特に学部の教育は1年、2年ぐらいかけて大きく変えていこうとしている。

【委員A】そうすると、1年ごと、2年ごとに作成されていることを確認するというのが指標になるということか。

【科技大】そのとおり。ただ、3年目、4年目になると、ほとんど変わらないかもしれない。

【委員A】年度ごとに指標が出ているものと、年度ごとに指標が出ていないものがあり、例えばこのカリキュラムは何年間で作成するのかとか誤解を招くような表現があるので、きちんと分かる

ように記載した方がよろしいのではないか。

【科技大】年度を書いていない指標は6年後、この中期目標期間の最後という位置付けにしたが、今、仰られたように最後までカリキュラムマップができないのかということ、そういうわけではないので、それは「作成して毎年度見直しをかけていく」など表現を工夫したいと思う。

【委員A】中期計画の中に「第1期期間中」という表現があるが、それがどのような期間なのか、分かりづらかったので、明確にしておいた方がよろしいのではないか。

【委員B】2の(1)の④で留学生の受入れに向けた計画の立案が第1期と書いているのは、1年目で立案するのだと理解していたが、6年間で立案するということなのか。

【科技大】最初の6年間で立案するということである。

【委員C】この中期計画の作成後、各年度の細かい予定を立てるのか。

【科技大】次に年度別の計画を作成する。予算等も含めた計画で、当然、市議会の方にも提出するものである。その資料はまたの機会に提示させていただく。

【委員B】科研費についての指標がないようであるが、例えば採択された費用であるとか、件数などを指標にできないのか。共同研究や受託研究の実績については36年度に20件以上というような指標がある。例えば同じような規模の理工系の大学の平均などで出せないのか。

【科技大】まずは、採択率は全国平均以上を目指すこととしている。あと件数に関しては、教員の人数が増えていくことと合わせて、専門の教員は基本的に全員出すという指標にはしている。基本的にとというのは、教員の中には研究をやらないシステム担当のような教員も数は少ないがいるので、そのような教員は除くということである。

【委員E】採択率も大事であるが、まずはできるだけ多くの人に出してもらわないことには全然ダメである。教員の評価の最初の方に、公的な競争的資金については、これを申し込むのを基本とするというぐらいのことを入れていかないと、ズルズルとできなくなっていく。書く訓練も大事なので、是非そういうことを入れてほしい。数値目標の中にも、少なくとも出すのは出せるはずなので、出さない人がいるのであれば、教員の評価の点数がマイナスになるということが分かるようにしておけば良いのではないか。これは非常に大事なことである。大学の教員も常に追い込まれた状態にしておかないとだらけてしまう。その代わりに、たくさん資金を持ってきた人には優遇措置があるという形にすれば良いのではないか。このところ一番大事ではないかというところが、必ずしも数値目標が書いてなかったりするるのであるが、その辺りは如何か。胸の内は想像がつくところではあるが。

【科技大】それでは、できるだけ数値を入れるように、もう少し無理を試みる。

【委員E】教員の評価の中で、そういうものをきちんと出したか出さないかということが、非常に判定の大事な要素であるということ意識してもらわないといけない。公立大学では教員の給与にその評価がある程度反映されるようになっているのではないのか。

【科技大】はい。賞与の時に併せて一時金として差がつくようにしている。公立化後は、その幅をもう少し広げようかと考えている。それから、科研費も取ったらもちろんであるが、その金額によっても少し点数を変えるとか、通らなくても出したことでも少し点数を付けるとか、かなりき

め細かくやろうと考えている。

【委員 E】あまり数字が書いていないところも多いのに、専任教員は55人ときちんと書いてある。今、専任教員が何人いて55人になるのか、そして、なぜそうなる必要があるのかということについてはいかがか。

【科技大】今、41人ぐらいなので、そのままいくとS/T比が20以上になるので、55人で大体18代を見込んでいる。それでもいい数字ではないが、そのぐらいまでは目指そうと考えている。それと、大学院が今はまだ少ないので、大学院の強化、再整備をこの6年の間に計画をきちんと立てようと考えている。その時に体制も、もう一回見直しをかけていこうと考えている。

【委員 E】先ほどの中期計画の説明で、博士課程について、ほとんど講義はないと言われていたが、留学生が来たら非常に異質だと思いますよ。欧米の大学では留学生のドクターコースの授業というのは非常に厳しくて、これをパスすることが、論文をパスすることに相当するぐらいの大事な要件になっている。それが無いというのに、ドクターコースがあるというのは、学生にとって異質感を覚える。特に留学生を増やそうということであれば。

【科技大】修士はかなりみっちり入っている。ドクターになると指導教員の研究指導の類が科目にはなっているのであるが、全体を共通してやるような講義は特に設定していない。一つには社会人ドクターなどを念頭に置いていて、そうすると、なかなか修士とか学部のようにカリキュラムをきちんと組むということが難しい。

【委員 E】経済産業省と文科省と産業界の方々とで人材育成の会議（「産学協働人材育成円卓会議」）を開いた時に、大学関係からの一番の要望は博士課程の学生を採ってくれということであった。要請しても社会が受け入れてくれないと。そうしたら、民間会社の方々は分かりました、ならばあなた方は大学院の博士課程にもきちんと教育をやりなさい。学部が1ならば、修士は1.2、ドクターは1.8ぐらいの教育をやりなさい。今は逆に学部の授業よりも狭くなっていく。それでは、これからの時代、理工系は役に立たない。学部でこの範囲ならば、修士はさらに広く、ドクターはもっと広く。時代の新しい変化に対応するには他の知識を持つことによって出てくるのだから、そうしてくれれば我々は採用するとはっきり言われたのである。ということを見ると、ドクターコースというのは学部や、修士で習った授業をそのまま、その範囲のものを教えてももうダメだということ。企業がドクターコースを取った人は採りたくないというのはそこなのである。それが分かったので各大学は、ドクターコースもきちんとカリキュラムを作って、できるだけ自分たちの分野と違うところの話を知ろうということになっている。

科技大の学科の科目構成も必ずしもみんなが同じ分野というわけではないので、その幅をどんどん広げることも可能ではないかという気がしている。ドクターが専門外の修士の課程を勉強するなど、幅広い知識を持つことが、これからの日本の産業界にとっては大事なのだという意見であったので、先程の教員を増やす理由の中に、そういうことも頭に入れておかないと、折角、留学した人もがっかりするし、ドクターコースに残った人も、社会人は別として、学内から出していこうとすると、そういうことになるのではないか。

私がなぜ学内から出してほしいかというのは、例えば北海道工業大学（現「北海道科学大学」）、今は名前が変わりましたが、あの大学の前の学長（2018年4月 同大学理事長に就任）は初

めて学内から出た人なのである。それまでずっと創立何十年と、学内から教員になった方はいるが、学長にはなれなかった。一人努力した人がいて、それが前の学長であるが、道工大出身の人が学長になったという意味では非常に大事なことで、自分の大学の卒業生がきちんと最終的には自分の大学の中枢に入るといぐらいのことを将来の方針の中に入れておかないとダメで、そのためにはやはり一貫して、社会人だけを期待するのではなくて、学内からも出すようにしておかないといけないという気がする。

**【科技大】** 現状、学内からドクターに行くのが1人、2人とか、ゼロであったりというのが実情なので、この辺りは先程も申し上げたが、大学院の進学率を上げていくということが、この期間中の一つの大きなターゲットになる。その辺と合わせて、指摘のあったようなところも考えていきたいと思う。

**【委員 E】** 学生にとっては大学院と言われてもなかなか大変だと思う。やはり学内の学生の中にこれは光っているぞと、教員皆が認めるような人は残していくといぐらいのことはやらないといけない。彼らがどうするかを判断するのではなくて、教員の方があなたを私たちが頑張って養成するぞといぐらいの意気込みを示さないと、なかなか最終的に一人前の大学になり切れないといつか、常に人材を外に頼るといことになりかねないと思うので、学内の学生の中に是非これはという光るものを持っている学生を見つけて、残して、さらに磨き上げるという部分も大事だという気がする。

**【科技大】** はい、ありがとうございます。

**【委員長】** 他に何かご質問、ご意見等ございませんでしょうか。

**【委員 D】** 9の(3)の財務内容の改善に関する目標が、中期目標と中期計画で全く同じである。不断の経営努力によって健全経営を目指した結果、6年後の財務指標をどうするかということはこの計画で書いてあげないといけないと思うのであるが、その辺りはどのように考えているのか。

**【科技大】** 6年後の姿ということか。

**【委員 D】** 姿といつか、他の大学なども参考にしながら、客観的な数字もある程度示した方が良いのではないか。

**【委員 A】** それに絡んで蛇足になるのかもしれないが、やはり大学の公立化になると経営が大変である。なかなか難しいとは思いますが、黒字化をどうやって達成しようとしているのかというのがちょっと見えない。意識的にどのようにやろうとしているのか。例えばどのようなPDCAを回しながら、まずいところはどうやってカバーしていくのか。それを回して行って、最終的に黒字化する、黒字化を維持するというような、そのようなものがちょっと見えない。大学ではこれが普通なのか。企業だとかなりやらされる、やらないとダメなのであるが。

**【科技大】** 言葉に語弊があるかもしれないが、私立大学では黒字化を目標とするのに対して、公立大学の場合は収支均衡である。差し引きゼロなのである。結局、ポイントは何かと言えば、運営費交付金なのである。今、本学においては必要経費の要求額を作って、市の方で査定しているが、今回も約1割カットされており、やはりそうすると正直相当厳しい。この運営費交付金の中でどのように運営していくか。もうこれしかないのである。だから、余裕がない。経費不足分が懸念されると言ったところ、それは補正予算で対応するという市の話なので、当面はこうやらざるを得ないだろうと思っている。財政の形としては、他の大学は大体学生一人当たりいくらという単

位費用を決めている。これは今、総務省が行っている学生一人いくらと単位費用を決めて、それに学生数を乗じたものを地方交付税として出すという、そういう算定の方法なのであるが、それと同じようなやり方を、最終的にはそういう形にさせていただきたいと話をしている。そうすると、今度はそれを一括でいただき、それを大学として独自の裁量で予算編成をする。そういう形の中で、その時点で、あるべき姿というものを出していけると思っているが、今の状態では正直な話、いただいた運営費交付金の中でどうやりくりするかということだけで、黒字にするとかしないとかの話ではない。その中でどう収めようかと。公立大学になった時点で、1、2年、3年目はどうしてもそうやらざるを得ないというのが実態だと、私は聞いているので、ある程度その経営を踏まえて恒常的な経費が整った段階で新たな姿というものが見えてくると現時点では思っている。だから、あるべき姿というものを考えるのは、大変苦勞したのである。

もう一つ申し上げますと、財務のところだけ、節減のところだけ指標を入れていない。これはなぜかという、今話した中で、大変厳しい査定の中で何を設定していいのか、大変苦しんだ。何でも良いから書けと言われれば書くが、現状、何をどう節減するべきか思い浮かばないので、なかなか設定できなかった。ましてや数字で書けと言われるとなかなか難しいと、今日、現時点ではそう話をさせていただく。ただ、書くとするれば、今の予算の範囲内という部分である。それを超過しない形の中でやるという書き方はできると思う。大変申し訳ないが、今日時点までどう書けば良いか、思い悩んでいたので書けなかった。

**【委員 E】** 国立大学も法人化して十数年になる。最初の時から運営費交付金をどんどん減らされてきて、今、はっきり言って文系の大学はギリギリである。小樽商大は教員の数をどんどん減らしながら、予算がプラマイゼロになるようにやっている厳しい状況であるので、まだこちらの方がずっと良い状況である。まだ、市という頼るところがあるので。あちらの場合は運営費交付金だけである。もうあと授業料しかない。文系なのでなかなか共同研究とか、そういうお金も入ってこないということで、もともと教員数にちょっと余裕があったのであるが、そういうものを全部削ってきて、削りしろがほとんどなくなったという状況である。そういうこともあって、今、国立大の統合を議論せざるを得なくなった。統合することによって、特に教養課程の部分を、3つの大学の教員がその分を減らせるので、生き延びることが出来るという状況に移ってきたのが、国立大の現状である。なので、そういう意味ではまだ余力があるが、教員の数というのは、今、55人に増やすのは良いが、いざとなった時にこれが切りしろになっていくというのが、今の国立大学の現状である。

**【委員 D】** 運営費交付金の絡みはあると思うが、少なくとも収支均衡では運営していただきたいと思う。

**【委員長】** 他に何か質問、意見どうぞ。

**【委員 A】** 5の(1)のところで、学長企画室を配置するとあるが、これは非常に良いことではないかと私自身思っていて、少し上の方の記載で学長が「組織体制等について常に検証し、必要に応じて見直しを行う」となっているが、この「必要に応じて見直しを行う」というのを、例えば学長企画室に学長が定期的に見直しなさいと、年に1回か2回か分からないが、そういうような体制にしておけば、よりチェック体制が上手くいく気がするが如何か。

**【科技大】** 組織体制をどういう大きさで見ると思うかと思うが、今、公立大学になる時に、今の大学で

いうと学部、学科があって、その後に例えば就職を担当するキャリアセンターや、教育を担当するセンターなどがあるが、その辺の主要な業務のセンターというのは、センター長の任期が2年ということもあり、そこはあまり大きくは弄れないと考えている。ただ、実は今までも特に公立化に当たってプロジェクトチームというか、タスクグループで色々動いていたところがあり、そういうものをこの学長企画室で、タスクグループのリーダーになるような人間に常にいてもらって、そこで必要に応じてタスクをやっていこうと考えている。ここに書いてある「必要に応じて見直しを行う」というのは、学長企画室にはIRといって組織をチェックして見直すという機能を持って実行する。また、そこは2年とか4年とかいうオーダーで、その都度、カリキュラムを大きく変えるとか、先程の大学院の大きな計画を立てるとか、留学生とか海外との付き合いをどうするかというようなことを必要に応じて学長企画室の中でスクラップアンドビルドをやりながら検討する。

【委員A】 そうすると、上の部分の役員の構成であるとか組織体制について常に検証し、必要に応じて見直しを行うと、こういうことは理事長の仕事であるということで、企画室の仕事ではないと解釈すればよろしいのですね。分かりました。

【委員長】 他ございませんか。

【委員C】 先程、科研の話が出ていた。科研がどう審査されるか、これは学長もご存知かと思うが、学振（日本学術振興会）でまず覆面を被った委員、おそらく5名程度だと思うが、これが書面審査を行う。申請書を見て書面審査を行い、各委員から出てくる点数、この数値化されたものが上部の委員会にかかる。その委員は任期が終わった後で公開される。この書面審査で高い点を取らないと絶対通らない。最終的には採択されるか、不採択か、その2つしかないのであるが、希望した申請者には書面審査でどれぐらいのランクであったか、これが通知されるようになっている。あともう少しであったのか、上位20%ぐらいであったのか、真ん中辺であったのか、下位であったのか。先生方にボランティアで、それを大学に報告してもいいという先生からは報告してもらって、成績がどのぐらいであったかということ、仮に外れたとしても、かなり書面審査でいいところまで行っていた、これを教員の評価というか、そこに反映するようにすると、先生方も申請書を書く時により頑張るのではないかと。そういう点を反映されたら良いのではないかと思う。

【科技大】 実は今も少しは動かせるお金があり、今仰られた落ちた一番上のランクの教員に関しては、それを申告してくれば、それに関しては一定程度、それほどたくさんは出せないが、50万なり100万なりの、次はきちんと取れるようにとアクセラレーションするためのお金を付けるということはやっている。ただ、実績はあまり無いのであるが、ポツポツとはある。

【委員C】 公立化されることを機に、多くの先生に申請してもらおうということであれば、その辺がプラスに働くのではないかと思う。

それから、2の(2)のAの①で「ディプロマ・ポリシーに沿ったコンピテンシーを定義し」とあるが、この定義はこれから定義されるのか。もう4月には1年生が入ってくる。このディプロマ・ポリシーがなければ、シラバスも作れないということであるが間に合うのか。

【科技大】 ディプロマ・ポリシー自体は既にあり、一応、それに沿って科目変更をしているが、来年のシラバスから大きく変えることにしている。そこで、このコンピテンシーでその中にこの科

目はどれを何%とか、その何%まで書くのは無理ではないかとか、色々な議論はしているが、この科目は基礎知識が半分であるとか、いやいや協調性のところが結構大きなウェイトがあるのか、ということ各先生に入れてもらうように、そういうことを来年の科目から行う。

【委員C】大きく変わるのは来年の4月から。

【科技大】はい。来年受ける学生から、そういうことが見えるようにする。

【委員C】細かい点であるが、2の(3)のイで「産学官金連携を深め」とあるが、この「金」というのは何か。

【科技大】金融機関のことである。最近、先程出てきたPWCなどにも、銀行もメンバーに入ってくれたりしているので。

【委員C】分かりました。ありがとうございます。

【委員A】2の(3)のカで、スマートネイチャーシティ、SNCの構想が書かれているが指標がない。これに対する指標というのは付け加えることは出来ないのか。このスマートシティというのは、千歳市もこの公立化に伴って非常に期待しているところがあるのではないかと思う。書けるものならば、スマートシティ構想を例えば年に何回かやるとか、定量的にどう書いたら良いのか分からないが、掲げたらよろしいのではないか。

【科技大】SNC構想のところは、その運用する地域連携センターを作って、コーディネーターをきちんと配置するという指標にしたのであるが、今、仰られた話は多分、そこでプロジェクトが何件起こるんだとか、そういう直接的なやりとりが年間何件以上とかいうようなことですね。まだ雲をつかむような部分もあるが、6年先なので少し思い切って検討してみる。

【委員A】最初の例えば2年ぐらいは構想して、3年目ぐらいからは例えば年に1件か、2件ずつぐらい転がしていくというようなことがあると良いかと思う。

【科技大】1年、2年は立ち上げで、5年、6年かけてプロジェクトのアウトプットが何件出てきたかということが言えるようになると思う。今時点で、何件と言えるか学内で検討する。

【委員B】今の点で言うと、多分、立て付けというか、章立てがそうなっているからなのであろうが、例えば3の(1)から始まる地域の知の拠点としての取組、(2)に行くと産業振興という話になったり、要は何を申し上げたいかという、今、委員が言ったような、そのスマートネイチャーシティのことがあったり、PWCがあったり、教育の方で理科工房の話が出てきたりということで、お互いに有機的に結びついており、なかなか分けきれないところがあると思う。例えば、地域との連携、地域貢献という観点などで、何か分かりやすい総括的な絵になっていると理解しやすいのではないかと思う。

【科技大】スマートネイチャーの絵とそれから、地域連携センターでどういう連携ネットワークを作っていくかという絵はあるが。

【委員B】そことPWCというのも、また全く別物なのか。

【科技大】PWCと地域連携センターはちょっと違う。地域連携センターというのは、市内をメインのターゲットにしている、課題を掘り起こしてやっていくところである。PWCというのは成果をだして全国に売っていくというような、特許の問題が出てきたりという、かなり進んだとこ

ろ、本当にモノにしていくというレベルになってくるとPWCが表にでる。途中では両方に関わることもある。

【委員長】他に何か。

【委員B】そもそも論で大変申し訳ないが、中期計画というのは6年間スパンというのは決まりなのかというのが一点と、基本的には途中で変更というのはしないものなのか。

【科技大】6年というのは、もう決まっている。途中で変更ということについては、中間の評価というのはあると聞いており、そこで進捗状況によって、色々ご意見いただき、見直しを行うものと理解している。

【委員B】話を伺った中で思ったのは、やはり6年間のスパンの中で、やってみなければ分からない最初の公立化のことが数多くある中、今回ここで決めたから6年間ずっと、そのアクションや、目標が変わらないことについては、ちょっと現実的ではないところもあるのではないかと思い、質問をした。

【科技大】どちらかという、固い、目標に近いような書き方をしているので、3年目でもしかするともう達成してしまったということもあり得る。その場合、さらに高い目標を設定し直すとか、そういうことになると考えている。

【委員B】6年ということで、非常にやれる時間が長いと感じる。

【委員A】大学の中期計画というのはみんな6年なのか。

【科技大】中期計画は6年である。

【委員A】国公立全部か。

【科技大】はい。

【委員A】そうですか。私も長いと思ひまして。

【委員D】15の(1)の設備投資の計画で既存校舎の取替とか大規模修繕ということで、6年間で6億5300万見込んでいると思うが、まず、この市の補助金を使う工事と大学の手元の資金でやる工事というのは、何か分けとか基準というのはあるのか。金額とか。

【科技大】ここに計上している金額は全て基金である。手元資金での工事については、今のところまだ予定はないのであるが、想定しているのは議会などに話させていただいているが、例えばこの前のような大地震があつて、どうしても予算措置が難しいといった時に手元の資金、これを出動して対応する。あの時は本学も結構損害が出たのであるが、そういう緊急避難的な時に、本学の資金を拠出すると、出動すると、そういう計画はさせていただいている。基本的には、あくまでも基金、市で造成される新しい基金、これを出動していただくという方針になっている。

【委員D】これは具体的にはどのような中身になっているのか。6億5300万。通常の定期修繕なのか。

【科技大】本学も開学20年が経過しているので、ここで計画しているのは、例えば冷暖房設備に関するリニューアルであるとか、そういった大規模な更新、また、校舎の外壁の補修であるとか、そういったものをここでは計画的に計上している。

【委員D】ちなみに年間の減価償却費というのはどれぐらい。

【科技大】 1億6千万から、おそらく1億8千万ぐらいの間と想定している。

【委員D】 減価償却よりは少ない感じで見込んでいるのか。

【科技大】 はい。

【委員E】 学生の教育のところをちょっとお聞きしたい。今は、基本的に欧米の考え方では、工学系の大学を出たからといって、技術者でも何でもなく、工学出身というだけである。大学を出た後、然るべき資格を取って初めて技術者となる。それも、JABEEのような、大学そのものが評価を受けて、工学系の学生を出す組織であるということを認定された上での話である。だから、厳しいんですが、他の私立大学などでは、どんどんJABEEという資格を取得しようとしている。なぜかというと、技術者、日本では技術士と言っているが、技術士として将来認定される時、JABEEに認定されたところを卒業すれば技術士補となる資格が得られる。あとは社会に出てから頑張れと、そこで技術士の資格を取りなさい、ということになっている。その中で大事な科目は何かというと、技術者倫理をきちっと教える、教え込むということが、一つ大きな違いである。教員の方も、教育の仕方をかなり緻密にやって、成績の資料を6年間残せとか、色々とやらなければならない仕事が増えてくるが、それをやって初めて学生も将来技術者に、と言われるようになる。この大学で専門分野がかなり理学的であったり、かなり尖ったところなので、技術者という資格をもらわなくてもいいからそういうことは全然書いていないのか、他の工学系の大学だったらほとんど今、JABEEに入って、うちの学生は将来技術士を目指しますよ、という教育をやっているが、その辺りは何か考えられているのか。

【科技大】 正直なところを言うと、JABEEをうちで取れるかというのは、今までも話題になったことはあるが、残念ながら私立大学でのレベルではとてもできないというのが結論であった。それが公立大学になると、そういう可能性は大いに出てくると思うが、ただちょっと悩んだのは、本当に、先ほど言われたように理工学の専門な何か士というふうにやっていくのがいいのか、もうこれからはそういう時代ではないのではないかということで、この目的のところにも「理工学分野をはじめとする幅広い教育と研究を通して」と書いた。どっちつかずではないかと言われるかもしれないが、幅を広げていこうという意図がある。ただ、だからといって、何もよって立つところがないというもおかしいので、理工学分野をはじめとするけれども、できるだけ幅を広げていこう、ということを考えている。

【委員E】 そうしますと、今、この大学を卒業した学生さんが社会に出て自分の専門分野の資格を取ろうと思った時、何か資格はあるんですか。

【科技大】 例えば情報系などであればある。それ以外ではあまりない。

【委員E】 その辺りが、将来のことを考えた時に、今、各大学が、私立大学などがこれを目指しているのは、一つは技術者の流動化と言いますか、世界的に移っていても、その技術士を持っていれば通用しますよ、ということになっているので、そういうものを目指して、各私立大学では技術者教育、倫理教育も含めてやっている。とりあえず、当面はいいとしても、後で時代が来ればそういうこともあるということでしょうかね。

それから、卒業生はどういうところに就職しているのか。やはり専門分野に関係した企業に就職しているのか。

【科技大】 はい、基本的には8割方、専門分野とマッチングは取れていると考えている。特に最近

はやっぱりICT絡みが多く、本当の情報の部分や、通信、或いは情報通信関連のメーカーだったりするが、大きく言うとICTで半分以上ぐらいになっている。

【委員 E】自分の専門分野の企業に就職して、自分の知識を最大限に利用して頑張る、というのも一つだが、情報系であれば、公務員という選択肢もある。そういう人は中に少ないので、みんな外注したりしている。もう少し就職先を、例えば自治体に行くとか、ある人は国家公務員、経産省に入るなど、色々な幅広い分野に就職すれば、卒業生同士の、社会に出てからの知識が色々なところから入ってくる。異分野の人たちからの知識が入ってくる。あまりにも尖った人ばかり集まってくると、なかなかいい情報が入ってこないのではないかな。

【科技大】一応、今、特徴にしようとしているのは、化学生物からエレクトロニクスから情報まで、結構幅広い理工学ですが、共通は情報スキル、情報リテラシーを全ての分野で身に付けようと考えている。極端なことを言うと、情報に強い化学エンジニアじゃなくて、化学に強い情報エンジニアとして世界に、世の中に出ていく、そのぐらいのつもりでやろうと言っている。

【委員長】他にどなたかご質問ございますでしょうか。

【委員 C】「認証評価機関の評価で「適合」を取得する。」という文言が出てきたかと思うが、結局、最終的には大学評価学位授与機構に審査をお願いするということになるのか。

【委員 E】3ヶ所ぐらいありますから、今。

【科技大】現在は、日本高等教育評価機構という、どちらかという私大協団体である。ただ、今後、公立大学を対象とした会が立ち上がるような話も聞いているので、その辺を見ながら対応したい。

【委員 C】どこに評価をお願いするかを考えるとということか。

【科技大】はい。

【委員長】大分時間が経ちましたが、何か他に。

【委員 A】先ほど話が出た J A B E E について。大学で技術士補となる資格が取れると、卒業した後非常に励みになるので、将来的に早く学生に資格を与えられるようにした方がよろしいかと思う。特徴になると思う。社会に出るとどうしても、最後は技術士の資格を取りたいということになる。その時に、その J A B E E の認定を受けた大学を出て、技術士の資格を目指すのに最初の段階の資格があると、非常にアクションしやすいし、モチベーションが上がる。何もないと、一からどうやって取るのかと、学校に行かなければならないのか、という話になる。後は経験だけでいいのだということになると、非常にモチベーションが上がり、いいと思うので、ぜひ検討してもらいたい。

【委員 E】日本では、J A B E E に認定された学校を卒業すると自動的に技術士補となる資格がもらえる。欧米では仕組みが違い、認定された大学で学び、試験に通って初めて資格がもらえる。日本だけは、私立大学がものすごく頑張っていて、卒業すればもらえるようにした。これは日本だけである。折角それがあるのに、それをみすみす逃して社会に出て、後から資格を取ろうとすると、基礎的な試験を受けなければならない。例えば50歳になった人が昔の学生時代の試験を受けるのは、大変なことである。技術士補の資格を持っていれば、50歳で技術士の資格を取るとき、後は専門のことなので、自分の経験で書くことができる。これは非常に大事なことで、後で例え

ば国際的な技術交流だとか、海外に技術援助に行く時もこれを持っていたら違うので、ちょっと考えていただければと思う。

【科技大】リソースもいるものですから。

【委員長】他にございますか。よろしゅうございますか。それでは、質問がないということでございますので、これで大学の方々には退席をいただきたいと思います。どうもありがとうございました。

【委員長】ただいま、中期計画（案）について大学から説明いただきまして、質問などについても大学からお答えいただきました。何かご意見等ございますでしょうか。

先ほど出た意見のままではよろしいのか、あるいは、もう少しこの辺りに問題あるのではないか、などいかがでしょうか。ちょっと、数値がなかなか出てないところもあったりして、書きにくいこともあるんでしょうけれども。

【委員 A】指標については、可能な限り定量化していただきたい。

【委員長】先ほど出た意見のままではよろしゅうございますか。

【委員一同】はい。

【委員長】それでは、そういうことにさせていただきます。

【事務局】中期計画について、いただいたご意見を私の方で改めて確認をさせていただきたいと思っております。まず、指標については全体を通してできるだけ数値化出来るものについては数値化していただきたいということ、2ページの2の④に「第1期期間中」とありますが、いつからいつまでなのかと、そういうことが分かるように記載するという、4ページのイの指標として、学部及び大学院における新カリキュラムの部分、ここについては、1年ごとなのか、2年ごとなのか、その辺を分かるように記載をすること、次の指標の専任教員数55人という部分については、こちらは理由が分かるように記載するという、次によろしいでしょうか。次に、5ページ、カの下にある指標、スマートネイチャーシティ構想という部分について、スマートネイチャーシティに関する取組の件数を記載してほしいということ、次に、10ページ、科研費について、こちらはなるべく多くの件数を出していただくことがぜひ必要だということで、科研費の数値目標も記載しては如何かということ。そのような意見をいただいたと思っておりますが、よろしいでしょうか。

【委員長】どうでしょうか。

【事務局】また、これは後々の課題になろうかとは思いますが、いただいた意見の中でスマートネイチャーやPWC、理科実験工房など、地域貢献にかかる部分について、色々な項目に散りばめられていて、なかなか文面では分かりづらいことがあるので、後々の課題としては分かりやすいように図化してはどうかという意見もあったと思っておりますが、その辺も含めて、今回の評価委員会の意見として、大学に示すということでよろしいでしょうか。

【委員長】55名という数字も、多分、議会を通るなど、市民の目にも触れるわけですから、学生定員が増えるわけでもないのに何故なのか、というような意見があるかもしれない。留学生を増やすとか、大学院を増やすとか、まだ増やしてないんですから、増えることになれば、というよ

うな何か理由をいれておかないと、整合性がとれない。今まではこの人数でやってきているのに、ということになりますよね。

そういうことで、よろしゅうございますでしょうか。

【委員一同】はい。

【委員長】はい。どうもありがとうございました。

#### 議題（２）役員報酬等支給基準（素案）について

事務局が役員報酬等支給基準（素案）について説明し、委員から意見を伺った。

【委員 E】どの辺りが標準なのかというのが分からないが。この理事、監事の方というのは非常勤なのか。

【事務局】理事は非常勤ということで考えている。

【委員 E】理事長は常勤だが、理事と監事は非常勤と。

【事務局】最終的には公立大学法人が設立してから、理事長が任命することになる。

【委員 E】任期は関係ないのか。理事長などの就任期間は決まっているのか。

【事務局】役員の任期については、定款で決めている。理事長は2年以上6年を超えない範囲で、理事長選考委員会の議を経て決定することになっている。ただ、当初の理事長については、市長が任命することになっており、定款の附則で4年となっている。

【委員長】何か他にご質問等ございませんでしょうか。よろしゅうございますか。それでは、役員報酬等の支給基準の案、これをお認めいただくということで、よろしゅうございますでしょうか。

【委員一同】はい。

【委員長】どうもありがとうございました。

#### 議題（３）その他

【委員長】「議題（３）その他」ですが、何かございますでしょうか。

【事務局】特にございませぬ。

【委員長】これをもちまして第4回の千歳市公立大学法人の評価委員会を終わりたいと思います。長時間どうもありがとうございました。